

単体情報

●財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		467,253	748,466
現金		37,950	36,867
預け金		429,302	711,599
コールローン		—	30,000
買入金銭債権		1,468	1,451
商品有価証券		157	156
商品地方債		157	156
金銭の信託		15,024	13,531
有価証券※8		1,016,633	1,102,331
国債※2		384,670	260,527
地方債		132,901	164,130
社債※11		184,269	225,959
株式※1,※2		123,277	155,125
その他の証券※1,※2		191,514	296,589
貸出金※3,※4,※5,※6,※12		2,335,593	2,324,495
割引手形※7		12,946	12,287
手形貸付		23,733	5,965
証書貸付		1,963,848	1,953,035
当座貸越		335,065	353,206
外国為替		11,044	11,323
外国他店預け		9,860	10,578
買入外国為替※7		777	229
取立外国為替		406	515
その他資産		15,116	49,779
前払費用		399	379
未収収益		3,562	3,740
金融派生商品		6,625	2,745
リース投資資産		1,116	4,368
その他の資産※8		3,413	38,546
有形固定資産※10		35,851	34,205
建物		14,248	13,748
土地		18,790	18,495
建設仮勘定		10	280
その他の有形固定資産		2,802	1,680
無形固定資産		8,920	8,364
ソフトウェア		8,528	7,976
のれん		64	61
その他の無形固定資産		327	326
支払承諾見返		16,661	16,397
貸倒引当金		△37,980	△37,580
資産の部合計		3,885,746	4,302,922

負債の部

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
預金※8		3,091,438	3,191,693
当座預金		156,086	171,279
普通預金		1,531,310	1,653,202
貯蓄預金		13,456	13,184
通知預金		13,222	9,889
定期預金		1,302,320	1,293,323
その他の預金		75,042	50,813
譲渡性預金		97,217	115,146
コールマネー		67,916	293,334
債券貸借取引受入担保金※8		337,572	359,851
外国為替		22	5
売渡外国為替		8	2
未払外国為替		13	2
その他負債		32,850	64,955
未払法人税等		3,779	59
未払費用		1,091	1,172
前受収益		1,212	1,155
金融派生商品		1,655	1,255
金融商品等受入担保金		1,195	2,194
資産除去債務		274	259
その他の負債		23,641	58,859
賞与引当金		785	797
退職給付引当金		8,875	9,382
睡眠預金払戻損失引当金		265	254
ポイント引当金		244	161
繰延税金負債		3,669	8,137
再評価に係る繰延税金負債		2,113	1,819
支払承諾		16,661	16,397
負債の部合計		3,659,632	4,061,937

純資産の部

資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	146,001	154,235
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	125,249	133,483
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	373	377
繰越利益剰余金	23,975	32,206
自己株式	△188	△193
株主資本合計	183,775	192,005
その他有価証券評価差額金	38,996	46,090
繰延ヘッジ損益	△181	△25
土地再評価差額金	3,260	2,589
評価・換算差額等合計	42,075	48,653
新株予約権	262	326
純資産の部合計	226,113	240,984
負債及び純資産の部合計	3,885,746	4,302,922

損益計算書

(単位：百万円)

区分	年度別	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益		64,125	56,729
資金運用収益		42,674	40,405
貸出金利息		29,671	28,153
有価証券利息配当金		12,486	11,838
コールローン利息		25	△13
預け金利息		474	411
その他の受入利息		16	15
役員取引等収益		8,135	8,087
受入為替手数料		3,202	2,864
その他の役員収益		4,933	5,222
その他業務収益		8,027	5,587
商品有価証券売買益		21	—
国債等債券売却益		7,522	4,619
その他の業務収益		483	967
その他経常収益		5,287	2,649
償却債権取立益		555	692
株式等売却益		3,516	955
金銭の信託運用益		164	156
その他の経常収益		1,050	844
経常費用		47,486	42,709
資金調達費用		1,797	1,950
預金利息		705	560
譲渡性預金利息		57	23
コールマネー利息		202	130
債券貸借取引支払利息		358	804
金利スワップ支払利息		473	430
その他の支払利息		0	0
役員取引等費用		2,948	3,015
支払為替手数料		493	514
その他の役員費用		2,455	2,501
その他業務費用		6,052	5,111
外国為替売買損		37	128
商品有価証券売買損		—	2
国債等債券売却損		4,819	4,241
国債等債券償還損		1,073	322
その他の業務費用		121	416
営業経費		29,189	30,306
その他経常費用		7,497	2,324
貸倒引当金繰入額		6,177	965
貸出金償却		3	11
株式等売却損		80	543
株式等償却		594	33
その他の経常費用		641	769
経常利益		16,638	14,020
特別利益		—	30
固定資産処分益		—	30
特別損失		770	363
固定資産処分損		369	131
減損損失		401	232
税引前当期純利益		15,868	13,687
法人税、住民税及び事業税		5,226	2,327
法人税等調整額		1,011	1,251
法人税等合計		6,238	3,579
当期純利益		9,629	10,107

株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			5,213	5,213
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
自己株式の消却			△5,202	△5,202
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当期変動額							
剰余金の配当				△2,434	△2,434		△2,434
当期純利益				9,629	9,629		9,629
圧縮積立金の積立			8	△8	—		—
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替				△5,213	△5,213		—
自己株式の取得						△1,516	△1,516
自己株式の処分						56	45
自己株式の消却						5,202	—
土地再評価差額金の取崩				△269	△269		△269
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	1	1,711	1,712	3,742	5,455
当期末残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当期変動額						
剰余金の配当						△2,434
当期純利益						9,629
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替						—
自己株式の取得						△1,516
自己株式の処分						45
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						△269
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△16,138	207	381	△15,549	29	△15,519
当期変動額合計	△16,138	207	381	△15,549	29	△10,064
当期末残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113

株主資本等変動計算書

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	26,673	11,289	—	11,289

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775
当期変動額							
剰余金の配当				△2,544	△2,544		△2,544
当期純利益				10,107	10,107		10,107
圧縮積立金の積立			11	△11	—		—
圧縮積立金の取崩			△7	7	—		—
自己株式の取得					—	△4	△4
土地再評価差額金の取崩				671	671		671
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	3	8,230	8,234	△4	8,229
当期末残高	20,751	100,900	377	32,206	154,235	△193	192,005

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113
当期変動額						
剰余金の配当						△2,544
当期純利益						10,107
圧縮積立金の積立						—
圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△4
土地再評価差額金の取崩						671
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,093	155	△671	6,577	64	6,641
当期変動額合計	7,093	155	△671	6,577	64	14,871
当期末残高	46,090	△25	2,589	48,653	326	240,984

注記事項（平成28年度） 重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和と債権等を有する債務者等とで信額が一定額以上の大口債務者及び破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額のうち取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は2,272百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、北國ポイントサービス、クレジットカード及びデビットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,185百万円
出資金	607百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、株式及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

40,356百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,397百万円
延滞債権額	59,584百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	312百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 970百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 63,265百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,516百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 409,207百万円

その他の資産 743百万円

計 409,950百万円

担保資産に対応する債務

預金 24,508百万円

債券貸借取引受入担保金 359,851百万円

計 384,360百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,658百万円

また、その他の資産には、次のものが含まれております。

中央清算機関差入証拠金 4,797百万円

保証金 51百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 413,136百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 408,773百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

の

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 3,074百万円

(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,393百万円

※12. 取締役との間の取引による取締役に對する金銭債権総額

226百万円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	2,793
関連会社株式	—
合計	2,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,487百万円
退職給付引当金	2,880百万円
不動産減価償却額	741百万円
有価証券償却額	1,434百万円
その他	2,370百万円
繰延税金資産小計	18,914百万円
評価性引当額	△8,371百万円
繰延税金資産合計	10,543百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,496百万円
その他	△183百万円
繰延税金負債合計	△18,680百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△8,137百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	△4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に伴う定款の一部変更について決議し、また、同取締役会において、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会に、単元株式数の変更に伴う株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同取締役会において、同株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件に普通株式の単元株式数を変更することを決議しております。詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたものと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	8,039 ^円 21 ^銭
1株当たり当期純利益金額	337 ^円 63 ^銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	336 ^円 55 ^銭

●損益の状況

1. 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	37,966	2,915	40,881	35,915	2,541	38,457
役員取引等収支	5,139	47	5,186	5,014	57	5,071
その他業務収支	1,479	496	1,975	1,066	△591	475
業務粗利益	44,584	3,458	48,043	41,996	2,008	44,004
業務粗利益率	1.19%	1.60%	1.24%	1.14%	0.88%	1.15%

(注) 1. 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	19,267	14,160

(注) 業務純益は「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

3. 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定 平均残高	(99,565) 3,728,694	(99,565) 215,569	(99,565) 3,844,699	(86,298) 3,666,321	(86,298) 227,674	(86,298) 3,807,696
利息	(34) 39,122	(34) 3,586	(34) 42,674	(17) 36,586	(17) 3,836	(17) 40,405
利回り	1.04%	1.66%	1.10%	0.99%	1.68%	1.06%
資金調達勘定 平均残高	3,612,021	(99,565) 221,180	(99,565) 3,733,636	3,565,040	(86,298) 240,890	(86,298) 3,719,632
利息	1,156	(34) 671	(34) 1,793	670	(17) 1,294	(17) 1,947
利回り	0.03%	0.30%	0.04%	0.01%	0.53%	0.05%
資金運用収支	37,966	2,915	40,881	35,915	2,541	38,457
資金利鞘	1.01%	1.36%	1.06%	0.98%	1.15%	1.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度21,630百万円、平成28年度56,559百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成27年度15,000百万円、平成28年度13,102百万円）及び利息（平成27年度4百万円、平成28年度2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では、それを相殺して記載しております。

4. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,439	△6,112	△673	△654	△1,882	△2,536
支払利息	103	△19	83	△15	△470	△485

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	485	522	1,007	201	48	250
支払利息	91	165	256	59	563	623

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によっております。

5. 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,038	97	8,135	7,982	105	8,087
うち預金・貸出業務	1,778	—	1,778	1,792	—	1,792
うち為替業務	3,107	94	3,202	2,761	103	2,864
うち証券関連業務	837	—	837	730	—	730
役務取引等費用	2,898	49	2,948	2,968	47	3,015
うち為替業務	443	49	493	466	47	514

6. その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品有価証券売買損益	21	—	21	△2	—	△2
外国為替買損益	—	△37	△37	—	△128	△128
国債等債券関係損益	1,169	459	1,628	543	△488	55
金融派生商品損益	1	△4	△2	0	△20	△19
その他	285	79	365	524	46	570
合計	1,479	496	1,975	1,066	△591	475

7. 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	11,376	11,352
退職給付費用	1,376	2,014
福利厚生費	121	142
減価償却費	3,587	3,632
のれんの償却	3	3
土地建物機械賃借料	598	602
営繕費	134	119
消耗品費	418	654
給水光熱費	291	277
旅費	50	59
通信費	692	720
広告宣伝費	459	424
租税公課	1,862	1,819
その他	8,216	8,484
合計	29,189	30,306

●有価証券関係

(平成27年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,158
関連会社株式	—
合計	2,158

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,175	1,714	36
債券	299,877	1,977	168
国債	180,442	366	157
地方債	100,137	1,084	6
短期社債	—	—	—
社債	19,297	526	4
その他	816,545	7,347	4,694
合計	1,119,598	11,039	4,900

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は574百万円（うち、株式574百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,339	51,350	45,988
	債券	643,739	630,558	13,181
	国債	345,648	338,792	6,855
	地方債	128,136	124,882	3,253
	短期社債	—	—	—
	社債	169,955	166,883	3,072
	その他	159,015	155,835	3,180
	小計	900,094	837,744	62,350
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	21,714	25,531	△3,816
	債券	58,101	58,794	△693
	国債	39,021	39,690	△668
	地方債	4,765	4,770	△4
	短期社債	—	—	—
	社債	14,314	14,334	△20
	その他	31,842	35,042	△3,199
小計	111,659	119,368	△7,709	
合計	1,011,754	957,113	54,640	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,720
その他	—
合計	2,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(平成28年度)

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

売買目的有価証券 (単位：百万円)

売買目的有価証券	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

満期保有目的の債券

該当ありません。

子会社及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,793
関連会社株式	—
合計	2,793

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,449	237	69
債券	185,420	725	50
国債	86,843	445	16
地方債	78,978	259	4
短期社債	—	—	—
社債	19,598	20	29
その他	663,773	4,612	4,665
合計	850,644	5,575	4,785

その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134,142	70,332	63,809
	債券	483,582	475,460	8,122
	国債	221,722	217,470	4,252
	地方債	94,815	93,074	1,741
	短期社債	—	—	—
	社債	167,043	164,915	2,128
	その他	88,132	86,382	1,749
	小計	705,857	632,174	73,682
貸借対照表計上額が取得原価をえないもの	株式	16,066	17,875	△1,809
	債券	167,033	168,587	△1,553
	国債	38,804	39,542	△737
	地方債	69,314	69,856	△542
	短期社債	—	—	—
	社債	58,915	59,188	△273
	その他	207,850	213,583	△5,732
	小計	390,950	400,046	△9,095
合計	1,096,807	1,032,220	64,586	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	2,729
その他	—
合計	2,729

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は10百万円（うち、株式10百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,024	24	13,531	31

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度及び平成28年度とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度及び平成28年度とも該当ありません。

●デリバティブ取引関係

(平成27年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	110	-	△0	△0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計				△0	△0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	230	230	△38	△38
	為替予約				
	売建	26,431	-	247	247
	買建	4,181	-	△2	△2
	通貨オプション				
	売建	20,100	19,375	△699	142
	買建	20,100	19,375	737	△11
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			244	337	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息	-	-	-
	受取変動・支払固定	金の有利息	7,943	7,281	△205
	金利先物	金融資産・負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		15,000	-	17
合計		-	-	△187	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		60,095	6,385	4,913
	為替予約	外貨建の有価証券	-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
	合計		-	-	4,913

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(平成28年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	64,598	-	561	561
	買建	15,851	-	△48	△48
	通貨オプション				
	売建	15,695	14,056	△513	184
	買建	15,695	14,056	513	△111
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	512	584

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、有価証券、預金の有利息	-	-	-
	受取変動・支払固定	金融資産	7,281	172	△70
	金利先物	金融負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		22,438	-	0
合計		-	-	△70	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによるものであります。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		17,208	11,219	1,048
	為替予約	外貨建の有価証券	-	-	-
	通貨オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
合計		-	-	-	1,048

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによるものであります。
2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

●オフ・バランス取引情報

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	想定元本額	信用リスク相当額	想定元本額	信用リスク相当額
外国為替関連取引	128,829	8,315	136,275	4,350
通貨スワップ	65,401	6,102	18,309	1,689
先物外国為替取引	43,327	715	101,830	1,595
通貨オプション	20,100	1,498	16,136	1,064
その他	—	—	—	—
金利関連取引	8,053	39	7,281	1
金利スワップ	8,053	39	7,281	1
その他	—	—	—	—
その他の金融派生商品	258	19	1,645	682
合計	137,141	8,374	145,202	5,034

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国際統一基準）に基づく金融派生商品等の計数であり、信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 主要な取引の内容

スワップ取引：将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（通貨または金利）を交換する取引です。

先物外国為替取引：将来の受渡日に、約定為替相場と異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

オプション取引：将来の特定日または特定期間内に、予め決めた利回りや価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

3. なお、自己資本比率算出において、リスク・アセットの対象となっていない原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成27年度	平成28年度
先物外国為替取引	5,589	11,087

2. 与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名・内容
	平成27年度	平成28年度	
コミットメント	420,288	413,136	貸越契約の空枠等
保証取引等	16,661	16,397	支払承諾等
合計	436,950	429,534	

(注) 保証取引は自己資本比率算出においてはオフバランスとして分類されているため記載しています。

●経営効率

1. 利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.41	0.35
資本経常利益率	7.20	6.01
総資産当期純利益率	0.24	0.25
資本当期純利益率	4.17	4.33

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$
 2. 資本経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

2. 利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.04	1.66	1.10	0.99	1.68	1.06
資金調達原価	0.80	0.49	0.80	0.81	0.78	0.82
総資金利鞘	0.24	1.17	0.30	0.18	0.90	0.23

3. 従業員1人当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,802	—	1,801	1,888	0	1,876
従業員1人当たり貸出金	1,320	—	1,319	1,326	229	1,319

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は後記5の従業員数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

4. 1店舗当たり預金・貸出金(末残)

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,261	—	30,957	32,419	0	32,105
1店舗当たり貸出金	22,897	—	22,675	22,764	2,522	22,567

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は後記5の店舗数を使用しております。
 3. 平成28年3月18日にシンガポール支店を開設しており、国内店と海外店を分けて表示しております。

5. 店舗数・従業員数

(単位：店、人)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	1	103	102	1	103
従業員数	1,769	0	1,770	1,751	11	1,762

- (注) 1. 店舗数は平成28年3月31日及び平成29年3月31日現在の状況であります。また、店舗数には出張所を含んでおりません。出張所数は平成28年3月31日現在、平成29年3月31日現在ともに1か所であります。
 2. 上記店舗・出張所以外に海外駐在員事務所を設置しております。事務所数は、平成28年3月31日現在1か所、平成29年3月31日現在1か所あります。
 3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には、本部人員を含め、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いております。

6. 預貸率・預証率（末残）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	72.46	278.98	73.24	69.65	285.29	70.29
預証率	27.83	1,102.74	31.88	26.41	2,353.47	33.33

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

7. 預貸率・預証率（平残）

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	73.12	209.21	73.64	70.42	264.64	71.08
預証率	27.03	1,520.88	32.67	24.98	1,721.38	30.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,714,075	—	1,714,075 (55.5)	1,847,556	—	1,847,556 (57.9)
うち有利息預金	1,390,094	—	1,390,094 (44.9)	1,489,651	—	1,489,651 (46.6)
定期預金	1,302,320	—	1,302,320 (42.1)	1,293,323	—	1,293,323 (40.5)
うち固定金利定期預金	1,302,175		1,302,175 (42.1)	1,293,169		1,293,169 (40.5)
うち変動金利定期預金	145		145 (0.0)	154		154 (0.0)
その他	63,035	12,006	75,042 (2.4)	40,984	9,829	50,813 (1.6)
合計	3,079,431	12,006	3,091,438 (100.0)	3,181,864	9,829	3,191,693 (100.0)
譲渡性預金	97,217	—	97,217 (—)	115,146	—	115,146 (—)
総合計	3,176,648	12,006	3,188,655 (—)	3,297,010	9,829	3,306,839 (—)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,667,517	—	1,667,517 (55.0)	1,775,062	—	1,775,062 (57.0)
うち有利息預金	1,360,791	—	1,360,791 (44.9)	1,457,394	—	1,457,394 (46.8)
定期預金	1,332,611	—	1,332,611 (43.9)	1,309,502	—	1,309,502 (42.1)
うち固定金利定期預金	1,332,464		1,332,464 (43.9)	1,309,356		1,309,356 (42.1)
うち変動金利定期預金	147		147 (0.0)	146		146 (0.0)
その他	20,609	11,908	32,518 (1.1)	17,971	10,987	28,959 (0.9)
合計	3,020,739	11,908	3,032,648 (100.0)	3,102,537	10,987	3,113,524 (100.0)
譲渡性預金	118,924	—	118,924 (—)	103,156	—	103,156 (—)
総合計	3,139,663	11,908	3,151,572 (—)	3,205,693	10,987	3,216,680 (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 3. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の外貨預金の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 預金者別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度	平成28年度
個人	2,199,816 (71.1)	2,247,333 (70.4)
法人	716,546 (23.2)	774,197 (24.3)
その他	175,075 (5.7)	170,161 (5.3)
合計	3,091,438 (100.0)	3,191,693 (100.0)

3. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度	平成28年度
定期預金	3 ヶ月未満	231,880	245,306
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	297,182	275,448
	6 ヶ月以上1 年未満	464,805	488,926
	1 年以上2 年未満	158,410	181,840
	2 年以上3 年未満	130,992	72,629
	3 年以上	19,050	29,171
	合 計	1,302,320	1,293,323
うち固定 金利 定期預金	3 ヶ月未満	231,871	245,303
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	297,170	275,446
	6 ヶ月以上1 年未満	464,746	488,891
	1 年以上2 年未満	158,373	181,773
	2 年以上3 年未満	130,963	72,583
	3 年以上	19,050	29,171
	合 計	1,302,175	1,293,169
うち変動 金利 定期預金	3 ヶ月未満	9	3
	3 ヶ月以上6 ヶ月未満	11	2
	6 ヶ月以上1 年未満	58	35
	1 年以上2 年未満	37	67
	2 年以上3 年未満	28	46
	3 年以上	—	—
	合 計	145	154

(注) 期日到来済みの定期預金については、「残存期間3ヶ月未満」に含めております。

●貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	22,484	1,248	23,733 (1.0)	5,003	961	5,965 (0.3)
証書貸付	1,931,598	32,249	1,963,848 (84.1)	1,925,985	27,049	1,953,035 (84.0)
当座貸越	335,065	—	335,065 (14.3)	353,176	30	353,206 (15.2)
割引手形	12,946	—	12,946 (0.6)	12,287	—	12,287 (0.5)
合計	2,302,095	33,497	2,335,593 (100.0)	2,296,452	28,042	2,324,495 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,256	1,821	38,077 (1.6)	14,237	1,172	15,409 (0.7)
証書貸付	1,959,659	23,094	1,982,754 (85.4)	1,920,204	27,905	1,948,109 (85.2)
当座貸越	287,275	—	287,275 (12.4)	311,584	0	311,584 (13.6)
割引手形	12,717	—	12,717 (0.6)	11,596	—	11,596 (0.5)
合計	2,295,909	24,915	2,320,825 (100.0)	2,257,622	29,077	2,286,700 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
総貸出金(A)	101,088 ^先	2,335,593	103,399 ^先	2,321,972
中小企業等貸出金(B)	100,801 ^先	1,552,045	103,120 ^先	1,594,966
(B) / (A)	99.71%	66.45%	99.73%	68.69%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

3. 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	677,626	727,116
その他消費者ローン	35,795	41,039
合計	713,421	768,156

4. 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	968,146	41.45%	1,003,501	43.17%
運転資金	1,367,447	58.55	1,320,993	56.83
合計	2,335,593	100.00	2,324,495	100.00

5. 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	101,088	2,335,593	100.00%	103,399	2,321,972	100.00%
製造業	2,697	314,943	13.49	2,612	306,328	13.19
農業、林業	182	7,106	0.30	180	7,406	0.32
漁業	27	1,382	0.06	32	1,668	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	14	10,584	0.45	12	10,605	0.46
建設業	3,227	102,511	4.39	3,340	107,549	4.63
電気・ガス・熱供給・水道業	35	33,559	1.44	37	33,509	1.44
情報通信業	172	17,093	0.73	172	14,690	0.63
運輸業、郵便業	467	41,925	1.80	458	41,010	1.77
卸売業、小売業	2,754	228,662	9.79	2,702	223,252	9.62
金融業、保険業	84	71,965	3.08	93	62,351	2.69
不動産業、物品賃貸業	1,067	170,489	7.30	1,072	163,804	7.05
各種サービス業	4,542	237,313	10.16	4,617	249,258	10.73
地方公共団体	39	438,626	18.78	41	390,920	16.84
その他	85,781	659,427	28.23	88,031	709,615	30.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	7	2,522	100.00
金融機関	—	—	—	3	1,626	64.49
その他	—	—	—	4	895	35.51
合計		2,335,593			2,324,495	

6. 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期間	平成27年度	平成28年度
		1年以下	205,875
1年超3年以下	354,911	302,441	
3年超5年以下	298,371	285,497	
5年超7年以下	194,899	166,511	
7年超	946,435	1,015,921	
期間の定めのないもの	335,099	353,208	
合計	2,335,593	2,324,495	
うち 変動金利	1年超3年以下	100,528	79,299
	3年超5年以下	66,305	59,024
	5年超7年以下	41,999	43,288
	7年超	205,349	229,657
	期間の定めのないもの	11,607	11,596
うち 固定金利	1年超3年以下	254,383	223,142
	3年超5年以下	232,065	226,472
	5年超7年以下	152,900	123,223
	7年超	741,085	786,264
	期間の定めのないもの	323,491	341,612

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

7. 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,529	—	10,899	—
債権	9,194	122	7,782	125
商品	—	—	—	—
不動産	837,986	2,111	898,843	1,477
その他	74	—	74	—
計	856,785	2,233	917,599	1,602
保証	437,378	4,710	311,540	3,967
信用	1,041,429	9,717	1,095,354	10,827
合計 (うち劣後特約貸出金)	2,335,593 (20,020)	16,661	2,324,495 (9,820)	16,397

8. 貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	3	11

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

10. 貸倒引当金の内訳

(平成27年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,629	10,965	—	10,629	10,965
個別貸倒引当金	21,984	27,014	811	21,173	27,014
計	32,614	37,980	811	31,802	37,980

(平成28年度)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,965	12,002	—	10,965	12,002
個別貸倒引当金	27,014	25,577	1,365	25,649	25,577
計	37,980	37,580	1,365	36,614	37,580

11. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	1,976	2,397
延滞債権額	65,493	59,584
3ヵ月以上延滞債権額	192	312
貸出条件緩和債権額	1,014	970
リスク管理債権額 計 (A)	68,676	63,265
貸出金合計 (B)	2,335,593	2,324,495
貸出金に占める割合 (A) / (B)	2.94%	2.72%

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 表中に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先と認定した債務者の貸出金の未収利息は、全て収益不計上としております。よって、当該債務者に対する貸出金は、全て上記リスク管理債権に含めております。

(参考) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示債権

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,922	8,162	△759
危険債権	58,996	54,399	△4,597
要管理債権	1,210	1,283	△73
(小計) (A)	69,129	63,845	△5,284
正常債権	2,365,701	2,326,489	△39,212
債権額合計 (B)	2,434,831	2,390,334	△44,497
(小計)の債権額に占める割合 (A) / (B)	2.83%	2.67%	△0.16%
保全額 (C)	65,409	59,779	△5,629
貸倒引当金	26,684	25,477	△1,207
担保・保証等による保全額	38,725	34,302	△4,422
保全率 (C) / (A)	94.61%	93.63%	△0.98%

●有価証券

1. 種類別有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	384,670	—	384,670 (37.8)	260,527	—	260,527 (23.6)
地方債	132,901	—	132,901 (13.1)	164,130	—	164,130 (14.9)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	184,269	—	184,269 (18.1)	225,959	—	225,959 (20.5)
株式	123,277	—	123,277 (12.1)	155,125	—	155,125 (14.1)
その他の証券	59,110	132,404	191,514 (18.9)	65,265	231,324	296,589 (26.9)
うち外国債券		132,404	132,404		231,324	231,324
うち外国株式		—	—		—	—
合計	884,229	132,404	1,016,633 (100.0)	871,006	231,324	1,102,331 (100.0)

(2) 平均残高

(単位：百万円、構成比：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	412,772	—	412,772 (40.1)	292,612	—	292,612 (29.6)
地方債	135,399	—	135,399 (13.2)	139,613	—	139,613 (14.1)
短期社債	—	—	— (0.0)	—	—	— (0.0)
社債	161,883	—	161,883 (15.7)	215,044	—	215,044 (21.7)
株式	80,547	—	80,547 (7.8)	89,071	—	89,071 (9.0)
その他の証券	58,176	181,121	239,297 (23.2)	64,486	189,138	253,625 (25.6)
うち外国債券		181,121	181,121		189,138	189,138
うち外国株式		—	—		—	—
合計	848,779	181,121	1,029,900 (100.0)	800,828	189,138	989,967 (100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建有価証券の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政保債	60,280	128,752
合計	60,280	128,752

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	2,783	1,701
地方債・政保債	2,000	4,840
合計	4,783	6,541
証券投資信託	13,702	9,095

4. 種類別商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	11,396	797	2,941	245
商品地方債	53	137	40	293
商品政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券		—		—
合計	11,449	934	2,981	538

(注) 現物債のみ(約定ベース)にて表示しております。

5. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	平成27年度		平成28年度	
国債	1年以下		71,079		34,445
	1年超3年以下		89,301		123,350
	3年超5年以下		174,531		63,927
	5年超7年以下		10,735		9,575
	7年超10年以下		39,021		29,229
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		384,670		260,527
地方債	1年以下		15,408		24,713
	1年超3年以下		34,153		24,593
	3年超5年以下		28,072		56,547
	5年超7年以下		50,949		43,168
	7年超10年以下		4,316		14,668
	10年超		—		437
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		132,901		164,130
短期社債	1年以下		—		—
	1年超3年以下		—		—
	3年超5年以下		—		—
	5年超7年以下		—		—
	7年超10年以下		—		—
	10年超		—		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		—		—
社債	1年以下		35,747		45,960
	1年超3年以下		62,924		28,213
	3年超5年以下		59,810		123,983
	5年超7年以下		24,644		9,272
	7年超10年以下		1,143		7,715
	10年超		—		10,813
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		184,269		225,959
株式	期間の定めのないもの		123,277		155,125
その他の証券	1年以下		—		1,120
	1年超3年以下		28,621		5,713
	3年超5年以下		21,561		24,610
	5年超7年以下		34,336		94,441
	7年超10年以下		36,110		105,437
	10年超		11,773		—
	期間の定めのないもの		59,110		65,265
	合計		191,514		296,589
うち 外国債券	1年以下		—		1,120
	1年超3年以下		28,621		5,713
	3年超5年以下		21,561		24,610
	5年超7年以下		34,336		94,441
	7年超10年以下		36,110		105,437
	10年超		11,773		—
	期間の定めのないもの		—		—
	合計		132,404		231,324
うち外国株式	期間の定めのないもの		—		—

時価ベース・単位未満切捨て

●内国為替

内国為替取扱高

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	13,811千口	13,172,797	13,680千口	14,582,621
	各地より受けた分	13,276	12,723,740	13,250	13,989,712
代金取立	各地へ向けた分	110	321,496	100	291,500
	各地より受けた分	108	266,692	98	237,762

●国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成27年度		平成28年度	
仕向為替	売渡為替		924		788
	買入為替		321		249
被仕向為替	支払為替		410		409
	取立為替		24		27
	合計		1,680		1,475

●株式・株主項目

株式等の状況

(1) 発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)		資本準備金 (百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	△10,000	317,401	—	26,673	—	11,289
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	△2,800	314,601	—	26,673	—	11,289
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	—	314,601	—	26,673	—	11,289
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	△14,700	299,901	—	26,673	—	11,289

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(2) 所有者別状況

平成29年3月31日現在

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	49	24	911	162	—	7,404	8,551	—
所有株式数 (単元)	200	92,644	2,096	93,343	39,240	—	71,029	298,552	1,349,974
割合 (%)	0.07	31.03	0.70	31.27	13.14	—	23.79	100.0	—

(注) 自己株式546,054株は「個人その他」に546単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(3) 大株主の状況

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	15,644	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	13,111	4.37
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	8,592	2.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	7,704	2.56
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	2.23
北國銀行従業員持株会	石川県金沢市広岡二丁目12番6号	6,186	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,888	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,880	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,670	1.89
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,661	1.55
計	—	80,028	26.68

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 5,888千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) 5,880千株